

令和4年度決算 袋井市の財務諸表

(統一的な基準)

市の財政状況について、発生主義会計の考え方を取り入れた財務諸表を作成しました。
 「どのくらいの資産があるのか?」「行政サービスはどのくらいコストがかかっているのか?」といったことが見えてくるため、決算書(単年度主義会計)と合わせて活用することでより多くの視点で財政状況を把握することができます。

①貸借対照表

市が保有する公共施設やインフラなどの「資産」に対して、地方債などの将来返済しなければならない「負債」や、返済を要しない「純資産」などの状況を総括的に表したものです。

～傾向～

純資産が資産に占める割合(純資産比率)は、一般会計等で78.0%、全体会計で65.4%、連結会計で63.4%となり、一般会計等に比べ連結会計は純資産の割合が低くなっています。

これは、連結会計は主に掛川市・袋井市病院企業団や袋井市森町広域行政組合などで地方債等の固定負債が多いためです。

(単位:百万円)

資産の部				負債の部			
会計区分	一般会計等	全体会計	連結会計	会計区分	一般会計等	全体会計	連結会計
固定資産	161,385	206,615	220,406	固定負債	32,859	68,396	78,348
有形固定資産	155,395	200,361	213,740	流動負債	3,941	6,313	7,885
無形固定資産	328	343	503	負債合計	36,801	74,710	86,233
投資その他の資産	5,663	5,911	6,163	純資産の部			
流動資産	6,139	9,371	15,518	純資産合計	130,724	141,277	149,691
資産合計	167,524	215,987	235,924	純資産比率	78.0%	65.4%	63.4%
				負債及び純資産合計	167,524	215,987	235,924

③純資産変動計算書

一年間の「純資産」の変動について、どのような財源や要因で増減したかを示したものです。

～傾向～

どの会計区分でも純資産が減少していますが、水道事業会計・下水道事業会計及び中東遠総合医療センターにおいて水路の耐震化や医療機器の計画的な更新により、資産が増加しているため一般会計や全体会計と比べて減少幅が小さくなっています。

(令和3年度純資産変動額:一般会計等▲2,418 全体会計▲2,305 連結会計▲833)

(単位:百万円)

会計区分	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	132,897	143,321	151,404
純行政コスト	△35,825	△49,272	△56,567
財源	33,632	47,208	54,721
税収等	23,847	29,419	32,697
国県等補助金	9,785	17,789	22,025
資産評価差額等	2	2	2
本年度純資産変動額	△2,173	△2,044	△1,713
本年度末純資産残高	130,724	141,277	149,691

※全ての表において、単位以下の数値を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

②行政コスト計算書

一年間の行政サービス(資産形成に係るものを除く)に要した費用(減価償却費や退職手当引当金繰入額など現金の動きを伴わないコストも含む)と、収益を表したものです。

(単位:百万円)

～傾向～

経常費用に対する経常収益(使用料・手数料や諸収入など)の割合は、一般会計等が3.6%、全体会計が9.2%、連結会計が17.8%となります。

業務費用では、人事院勧告等により、人にかかるコストが1.5%程度増加しています。

一般会計等は、災害復旧事業費が増加した一方で、子育て世帯への臨時特別給付金支給事業の完了や、にじいろ整備費補助金支給の完了により、純行政コストが1,546百万円程度減少しています。

(令和3年度純行政コスト:37,371百万円)

会計区分	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	36,776	53,854	68,371
業務費用	19,777	23,545	34,785
人にかかるコスト	5,510	5,863	10,883
物にかかるコスト	13,885	16,895	22,873
その他のコスト	382	786	1,029
移転費用	16,999	30,310	33,586
経常収益	1,307	4,942	12,182
臨時コスト	355	360	378
純行政コスト	35,825	49,272	56,567

④資金収支計算書

一年間の現金等の資金の流れを、性質の異なる三つの活動に分けて表したもので、市がどのような活動に必要としているかを示すものです。

～傾向～

どの会計でも基礎的財政収支(業務活動収支と投資的活動収支の合計)はプラスであり、行政サービスを起債に頼らず実施できています。

また、財務活動収支のマイナスは、地方債の返済額が借入額を上回り負債が減少していることを表しており、健全な状況です。

(単位:百万円)

会計区分	一般会計等	全体会計	連結会計
業務活動収支	3,665	4,735	6,323
基礎的財政収支	778	862	2,146
投資活動収支	△2,887	△3,873	△4,177
財務活動収支	△426	△433	△1,017
本年度資金収支額	353	429	1,129
前年度末資金残高	1,670	4,292	8,023
本年度末資金残高	2,023	4,721	9,154
本年度末歳計外現金残高	658	658	661
本年度末現金預金残高	2,681	5,380	9,815

財務諸表の会計範囲

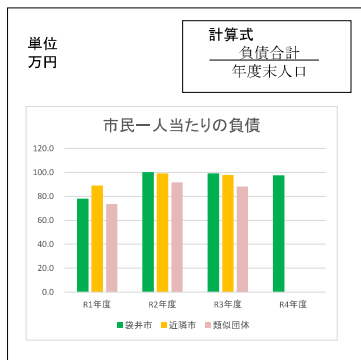
会計範囲	対象とする会計
一般会計等	普通会計 一般会計 墓地事業特別会計
全体会計	国民健康保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険特別会計 駐車場事業特別会計
全体会計	水道事業会計 下水道事業会計 病院事業会計
連結会計	袋井市森町広域行政組合 中遠広域事務組合 静岡地方税滞納整理機構 掛川市・袋井市病院企業団 など
連結会計	袋井地域土地開発公社 社会福祉法人 袋井市社会福祉協議会

指標から分かる袋井市の現状

健全性

～市民一人当たりの負債～

本市の負債を市民一人に分配するといくらになるかを示すものです。



★傾向

令和4年度は、袋井市森町広域行政組合において、地方債の借入が例年に比べ少なかったことにより、地方債残高が前年度に比べて減少しています。

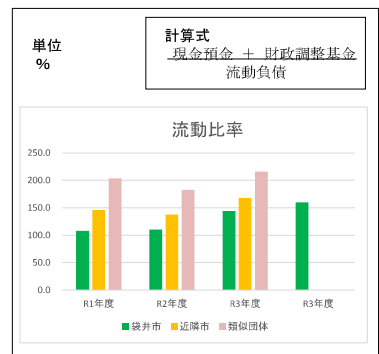
令和3年度決算ベースでは、近隣市や類似団体と比較し高いため、今後もプライマリーバランスを考慮した計画的な起債を行うことが必要です。

単位: 万円

連結会計	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
袋井市	78.1	100.3	99.2	98.1
近隣市	89.1	99.2	98.0	※
類似団体	73.4	91.9	88.2	※

～流動比率～

今後1年間における現金の支払予定額に対して、どの程度資金の準備がされているかを表します。100%を下回れば、支払額に充てる資金が少ないことを示すものです。



★傾向

令和4年度は、普通交付税の追加交付やふるさと納税の増加により現金預金及び財政調整基金が増加しています。

しかし、近年の傾向としては、近隣市や類似団体に比べ低いことから、現金預金や財政調整基金を充実させるなどして、流動比率を高めることが必要です。

単位: %

連結会計	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
袋井市	108.2	110.3	144.4	162.2
近隣市	145.7	137.6	168.0	※
類似団体	203.9	182.8	215.8	※

■ 袋井市 ■ 近隣市 ■ 県内類似団体

- ◇連結会計ベース
- ◇近隣市は、湖西市、磐田市、掛川市、菊川市、袋井市の平均値
- ◇類似団体は、湖西市、島田市、裾野市、袋井市の平均値
- ※近隣市と類似団体のR3年度の数値は公表されていないため集計不可



流動比率や資産更新準備率が改善しましたが、類似団体と比較すると、将来への備えが十分とは言えない状況です。

浅羽中学校の建替え、コミュニティーセンターの屋根・外壁改修など公共施設の3Rプロジェクト(長寿命化)を進めておりますが、地方債も増加していることに留意し、公共施設マネジメントを着実に進める必要があります。



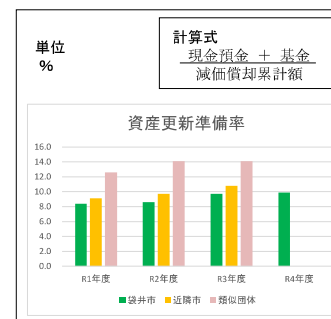
◇公共施設の個別施設計画やインフラの長寿命化計画等に基づき、計画的かつ確実に、老朽化対策を進めます。

◇公共施設等適正管理基金を活用した財源の適切なコントロールに加えて、袋井市公共建築物予防保全対策プロジェクトチームによる、計画的な施設改修を図ります。

将来性

～資産更新準備率～

公共施設など現在の有形固定資産の更新にあたり、同程度の施設を整備する場合に、どの程度の資金の蓄えがあるかを表し、数値が大きいほど、将来に備えた資産の更新準備ができていると言えます。



★傾向

令和4年度は、新たに整備した防潮堤などのインフラ施設に伴う減価償却累計額の増加よりも、現金預金及び基金の増加が多くなり前年度から0.2ポイントと上昇しましたが、近隣市・類似団体と比較して低くなっています。

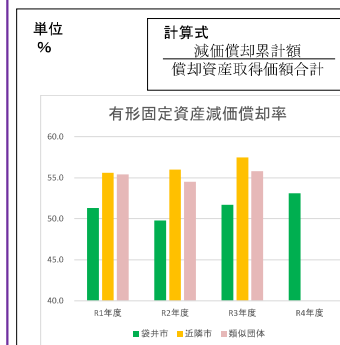
将来に備え、より一層の資金準備をする必要があります。

単位: %

連結会計	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
袋井市	8.4	8.6	9.7	9.9
近隣市	9.1	9.7	10.8	※
類似団体	12.6	14.1	14.1	※

～有形固定資産 減価償却率～

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合です。償却資産が耐用年数と比較してどの程度経過しているのかを示すものです。100%に近いほど老朽化が進んでいると言えます。



★傾向

資産の有形固定資産減価償却率は前年度に比べ1.4ポイント上昇していますが、近隣市・類似団体と比較して低くなっています。

施設の長寿命化や資産を更新する際の施設規模の見直しや、資金の確保が今後の課題となります。

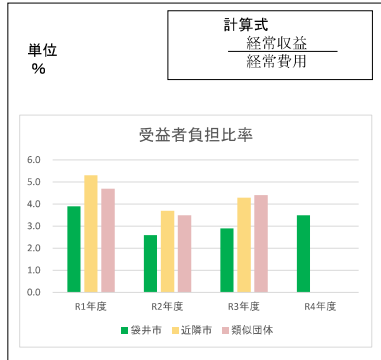
単位: %

連結会計	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
袋井市	51.3	49.8	51.7	53.1
近隣市	55.6	56.0	57.5	※
類似団体	55.4	54.5	55.8	※

自律性

～受益者負担比率～

行政サービスの提供に対する受益者の負担割合を示すものです。



★傾向

受益者負担比率に馴染まない子育て関連の給付事業（国費10/10）の完了により経常費用が減少したため負担割合が上昇しました。令和3年度決算ベースでは直近の比較対象となる近隣市や類似団体と比べ負担率が低いいため、受益者が直接負担すべき費用については、定期的に見直し、負担率を上げる検討が必要と言えます。

単位：%

一般会計等	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
袋井市	3.9	2.6	2.9	3.6
近隣市	5.3	3.7	4.3	※
類似団体	4.7	3.5	4.4	※



近隣市や類似団体と比較すると受益者負担比率が低い状況です。

自主財源の確保や受益者負担の原則の観点から使用料及び手数料については適切な負担となるよう定期的に見直しを行います。

(令和3年度見直し済み。次回は令和6年度実施)

【参考】

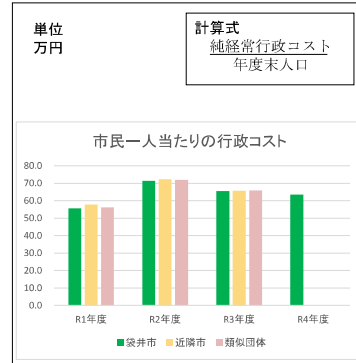
単位：%

連結会計	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
袋井市	18.6	14.9	16.6	17.8
近隣市	25.3	22.5	24.7	※
類似団体	23.1	22.0	23.7	※

効率性

～市民一人当たりの行政コスト～

市民一人当たりの行政サービスの効率性を示すものです。



★傾向

令和4年度は、子育て世帯への臨時特別給付金の完了などにより、前年度より2万円減少しました。

行政サービスの内容は、各自自治体で異なるため、需要に対して十分な行政サービスが提供できているかは個々の事業で検証が必要です。

単位：万円

連結会計	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
袋井市	55.6	71.3	65.6	64.0
近隣市	57.8	72.4	65.8	※
類似団体	56.1	72.0	65.9	※



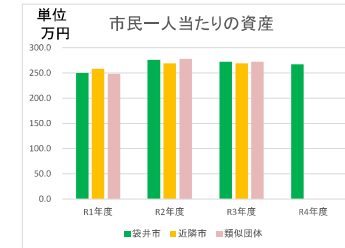
市民一人当たりの行政コストは高齢化の進展等により、今後も社会保障給付を中心として、さらに増加することが推測されます。

引き続き、特定財源の確保や事業の取捨選択を推進するなど、財政健全化の取り組みによる効率的な財政運営が必要です。

資産形成度

～市民一人当たりの資産～

本市の資産を、市民一人当たり分配到いくらになるかを示すものです。



★傾向

令和4年度は、新規資産取得額が資産の減価償却額を下回ったため減少しました。

計算式

$$\frac{\text{資産合計}}{\text{年度末人口}}$$

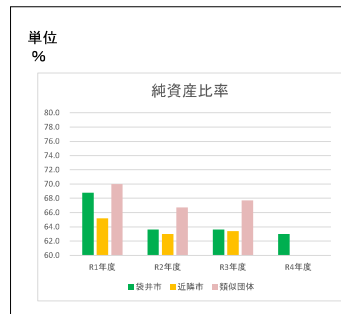
単位：万円

連結会計	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
袋井市	250.2	275.8	272.1	268.5
近隣市	258.2	269.3	269.0	※
類似団体	247.8	277.6	272.4	※

公平性

～純資産比率～

資産のうち、借金の返済を必要としない資産がどの程度の割合かを示します。現在持っている資産がこれまでの世代による負担なのか、あるいは将来世代への負担となっていくのかを示すものです。



★傾向

純資産比率は毎年60%前後で推移しており、これまでの世代の負担の割合が大きいたことが分かります。

近隣市や類似団体と同程度の割合となっています。

計算式

$$\frac{\text{純資産合計}}{\text{資産合計}}$$

単位：%

連結会計	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
袋井市	68.8	63.6	63.6	63.4
近隣市	65.2	63.0	63.4	※
類似団体	70.0	66.7	67.7	※

令和 4 年度
袋井市の財務諸表
【統一的な基準】

目 次

1	はじめに	5
2	作成対象とする会計の範囲	5
3	地方自治体の財務諸表の種類	5
4	作成基準日	5
5	財務諸表【会計ごとの比較】	6
6	一般会計等	8
7	全体会計	9
8	連結会計	10
9	資金収支計算書を家計簿に置き換えてみると	11
10	財務諸表から分かること	12

財 政 部 財 政 課

1 はじめに

本市では平成27年度決算までは「基準モデル」により財務諸表を作成していましたが、平成28年度決算から総務省より示された「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」に基づき、財務諸表を「統一的な基準」にて作成しています。

全国の地方公共団体が「統一的な基準」に基づき財務諸表を作成することで、団体間の比較が可能となり、財務諸表の活用がよりし易くなります。

2 作成対象とする会計の範囲

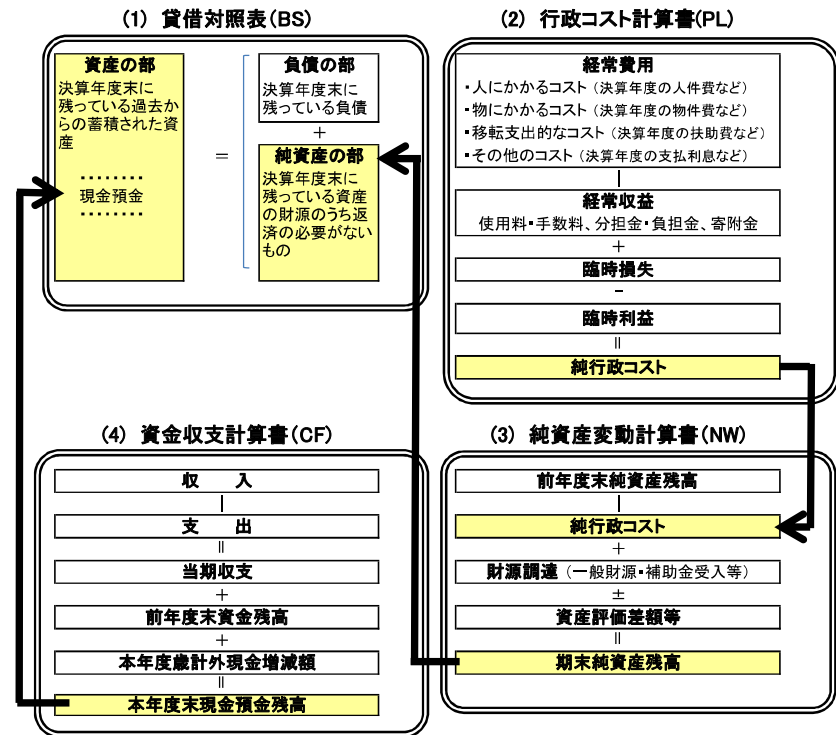
財務諸表の
会計名称と範囲

全体会計	地方公共団体	一般会計	普通会計
		特別会計	公営事業会計
連結会計	うち 公営企業会計	一般会計	一般会計 墓地事業特別会計
		特別会計	国民健康保険事業 後期高齢者医療事業 介護保険事業 駐車場事業
		うち 公営企業会計	水道事業 下水道事業 病院事業
一部事務組合・広域連合	袋井市森町広域行政組合 太田川原野谷川治水水防組合 中東遠看護専門学校組合(奨学金貸与特別会計含む。) 中遠広域事務組合 静岡地方税滞納整理機構 掛川市・袋井市病院企業団 静岡県後期高齢者医療広域連合		
	地方公社・第三セクター等	袋井地域土地開発公社 社会福祉法人 袋井市社会福祉協議会 ----- 北部街づくり(株) (連結対象外) 天竜浜名湖鉄道(株) (連結対象外) ◇ 第三セクター等の連結要件 ・ 地方公共団体の出資比率が50%超 ・ 地方公共団体の出資比率が50%以下の法人は、地方公共団体がその法人の業務運営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる場合 (地方公共団体からの役員の派遣、財政支援等の実態より判断)	

3 地方自治体の財務諸表の種類

- (1) 貸借対照表(BS) … 基準日時点における、市が保有する公共施設やインフラ資産などの「資産」に対して、地方債や退職手当引当金などの将来返済しなければならない「負債」や、返済を要しない「純資産」に関する状況を総合的に表したものです。
- (2) 行政コスト計算書(PL) … 一年間の行政サービス(資産形成に係るものを除く)に要した費用(コスト)と、行政サービスの対価として得られた使用料、手数料などの収益を明らかにするものです。
- (3) 純資産変動計算書(NW) … 会計期間中の「純資産」の変動について表したもので、行政コストが当年度の税収や国県補助金などの財源によって賄われているかどうかを見ることができます。
- (4) 資金収支計算書(CF) … 会計期間中の資金の出入りを「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つに区分して収支を説明したものです。

【財務諸表の関連】



4 作成基準日

作成基準日は、各会計年度の最終日(令和4年度決算:令和5年3月31日)としました。

なお、4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支については、各年度の基準日まで終了したものと取り扱っています。

5 財務諸表【会計ごとの比較】

(1) 貸借対照表

資産合計額は一般会計等で約1,675億円、全体会計で約2,160億円、連結会計で約2,359億円です。
純資産比率は一般会計等で78.0%、全体会計で65.4%、連結会計で63.4%となりました。

(単位:千円)

資産の部			負債の部				
項目	一般会計等	全体会計	連結会計	項目	一般会計等	全体会計	連結会計
1 固定資産	161,385,469	206,615,039	220,405,918	1 固定負債	32,859,227	68,396,440	78,348,447
(1) 有形固定資産	155,395,364	200,360,923	213,739,507	(1) 地方債等	28,374,230	43,208,638	50,797,538
ア 事業用資産	51,861,565	52,804,320	64,337,230	(2) 長期未払金	—	—	0
イ インフラ資産	102,061,298	144,822,408	144,822,408	(3) 退職手当引当金	3,588,525	3,701,676	5,655,201
ウ 物品	1,472,501	2,734,195	4,579,869	(4) その他	896,472	21,486,126	21,895,708
(2) 無形固定資産	327,503	343,054	503,216	2 流動負債	3,941,426	6,313,212	7,884,813
ア ソフトウェア	327,283	342,434	502,596	(1) 1年以内償還予定地方債	2,717,573	4,120,132	4,820,772
イ その他	220	620	620	(2) 未払金	—	898,825	1,485,568
(3) 投資その他の資産	5,662,602	5,911,062	6,163,195	(3) 未払費用	—	—	—
ア 投資及び引出資金	2,069,175	616,539	206,924	(4) 賞与等引当金	340,837	366,183	645,742
イ 長期延滞債権	350,434	526,536	526,536	(5) 預り金	658,140	703,196	707,355
ウ 長期貸付金	29,450	29,450	150,450	(6) その他	224,876	224,876	225,376
エ 基金	3,248,895	4,742,432	4,826,986				
オ その他	0	59,861	560,892	負債合計	36,800,653	74,709,652	86,233,260
カ 徴収不能引当金	△ 35,352	△ 63,756	△ 108,593	純資産の部			
2 流動資産	6,138,822	9,371,488	15,518,340				
(1) 現金預金	2,680,975	5,379,552	9,814,661	純資産合計	130,723,638	141,276,875	149,690,998
(2) 未収金	146,045	676,429	1,954,332				
(3) 短期貸付金	—	—	10,228				
(4) 基金	3,312,581	3,312,581	3,604,068				
(5) 棚卸資産等	—	8,347	127,877				
(6) その他	—	—	17,694				
(7) 徴収不能引当金	△ 779	△ 5,421	△ 10,520				
資産合計	167,524,291	215,986,527	235,924,258	負債及び純資産合計	167,524,291	215,986,527	235,924,258

※「—」は数値が無し、「0」は単位未満の数値であることを示します。(以下すべての表において同じ)

内容について

- 貸借対照表の左側は、決算年度末に市が持つ資産を示し、当市の資産は、令和4年度末現在で1,675億円(一般会計等)となります。右側は、その資産がどのようにしてできたのかを表し、将来の世代が負担しなければならない負債368億円と、過去の世代が積み上げてきた1,307億円の純資産から構成されています。
- 連結会計と全体会計の純資産比率が一般会計等に比べて低いのは、主に袋井市森町広域行政組合や中東遠総合医療センターでの地方債の割合が高いからです。
- 2(4)の基金は財政調整基金(一般会計等:2,683,877千円、全体会計等:2,683,877千円、連結会計等:2,975,364千円)及び減債基金の合計で、1(3)エの基金はそれら以外の基金の合計です。

用語説明

事業用資産 : 幼稚園舎、小中学校の校舎、市役所庁舎など
 インフラ資産 : 公園、道路、橋など
 負債 : 地方債や退職手当引当金など、将来の世代の負担となるもの
 純資産 : 過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産

(2) 行政コスト計算書

経常収益が経常費用に占める割合は、一般会計等が3.6%、全体会計が9.2%、連結会計が17.8%となり、全体会計や連結会計では、水道や病院などが経常収益の収入が多いため、割合が大きくなります。

(単位:千円)

項目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	36,776,096	53,854,361	68,371,040
業務費用	19,777,047	23,544,707	34,784,871
1 人にかかるコスト	5,509,657	5,862,732	10,883,011
(1) 職員給与費	3,656,786	3,920,989	8,352,403
(2) 賞与等引当金繰入等	340,837	361,687	469,687
(3) 退職手当引当金繰入額	273,891	273,891	598,893
(4) その他	1,238,143	1,306,165	1,462,028
2 物にかかるコスト	13,885,434	16,895,492	22,872,823
(1) 物件費	7,233,226	8,639,898	12,866,284
(2) 減価償却費	6,246,055	7,688,044	8,725,627
(3) 維持補修費	406,153	567,550	733,187
(4) その他	—	—	547,725
3 その他のコスト	381,956	786,483	1,029,037
(1) 支払利息	82,138	303,151	395,771
(2) 徴収不能引当金繰入額	36,131	65,048	71,230
(3) その他	263,687	418,284	562,036
移転費用	16,999,049	30,309,654	33,586,169
1 補助金等	7,687,666	22,553,009	18,031,636
2 社会保障給付	7,519,626	7,520,621	15,316,227
3 他会計への繰出金	1,558,279	0	—
4 その他	233,478	236,024	238,306
経常収益	1,306,915	4,941,984	12,182,356
使用料・手数料等	262,392	3,648,705	9,919,332
その他	1,044,523	1,293,279	2,263,024
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	35,469,181	48,912,377	56,188,684
臨時損失	359,229	389,139	421,505
臨時利益	3,792	29,232	43,529
純行政コスト	35,824,618	49,272,284	56,566,660

内容について

- 「1 人にかかるコスト」のうち、「(1)職員給与費」は、市の職員給与、議員報酬、共済費などが含まれています。また、退職手当引当金繰入等は、通常勤務のコストと考えて毎年必要な額を蓄えておくものです。
 なお、実際の退職金の支払は、この引当金から支払われたと考えて、新しい費用は発生しません。
- 「2 物にかかるコスト」のうち、「(2)減価償却費」と「(3)維持補修費」は、設備に関する費用です。減価償却費とは、その資産が使用できる期間にわたって費用配分するものです。
 また、維持補修費は資産が目的とした機能を果たすことを維持できるように行った修繕費用です。
- 「移転費用」は、直接行政サービスを行う費用ではなく、市を通じて色々なところへ移転した金額を示すものです。「1 補助金等」は、市民や団体の活動などへの補助となるものです。
 一般会計等の「3 他会計への繰出金」の中で主なものは、下水道事業、病院事業、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険への繰出金等です。下水道事業を除き、「2 社会保障給付」とあわせて、概ね社会保障関連費用と言えます。
 また、全体会計の補助金等の割合が多いのは、国民健康保険特別会計や、介護保険特別会計の費用のほとんどが給付費であるためです。

用語説明

臨時損失 : 災害復旧事業費や資産除売却損など
 臨時利益 : 公有地を売り払った場合の資産売却益など

(3) 純資産変動計算書

純資産を減少させる純行政コスト等が純資産を増加させる税金や国・県からの補助金等を上回り、一般会計等では純資産が約21.7億円、全体会計では約20.4億円、連結会計は約17.1億円減少しました。

一般会計等の純行政コストは、子育て世帯への臨時特別給付金支給事業の完了により減少しました。税金等は増加したものの国県等補助金が減ったことで純資産残高が減少しています。

(単位:千円)

項目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	132,896,649	143,321,073	151,404,087
純行政コスト………(A)	△ 35,824,618	△ 49,272,284	△ 56,566,660
財源の調達………(B)	33,631,820	47,208,000	54,721,093
税金等	23,846,628	29,419,290	32,696,583
国県等補助金	9,785,192	17,788,710	22,024,510
本年度差額	△ 2,192,798	△ 2,064,284	△ 1,845,567
資産評価差額………※	2,086	2,086	2,086
無償所管換等………※	17,702	17,999	17,999
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	102,566
その他	-	0	9,827
本年度純資産変動額	△ 2,173,010	△ 2,044,199	△ 1,713,089
本年度末純資産残高	130,723,639	141,276,874	149,690,998

※プラスの場合は(B)、マイナスの場合は(A)

内容について

- ①純資産変動計算書は、財政状態のフローを純資産の変動の角度からみたものです。
- ②純資産を減少させるものは、行政コスト計算書で算出した「純行政コスト」です。→(A)
- ③純資産を増加させるものは、税金や国・県からの補助金です。→(B)
- ④(A)・(B)いずれが多いかで、「負担額」を将来に先送りしたのか、「余剰額」を引き継いだのかがわかり、(A)が多ければ前者、(B)が多ければ後者となります。
- ⑤令和3年度は、(A)の方が(B)より多く、次世代へ「負担額」として引き継ぐこととなります。

用語説明

市 税 等 : 市税、交付税、交付金、寄付金など

資産評価差額 : 固定資産や金融資産の当該年度に発生した評価益や評価損を表しています。

(4) 資金収支計算書

(単位:千円)

項目	一般会計等	全体会計	連結会計
1 業務活動収支	3,665,307	4,734,804	6,323,106
(1) 業務支出	30,356,194	45,859,032	58,951,220
(2) 業務収入	34,342,015	50,918,820	65,613,044
(3) 臨時支出	320,514	350,424	369,168
(4) 臨時収入	-	25,440	30,450
2 投資活動収支	△ 2,886,612	△ 3,872,765	△ 4,176,600
(1) 投資活動支出	3,945,783	5,740,319	6,161,065
(2) 投資活動収入	1,059,171	1,867,554	1,984,465
3 財務活動収支	△ 426,083	△ 433,020	△ 1,017,348
(1) 財務活動支出	3,266,283	4,633,420	5,445,399
(2) 財務活動収入	2,840,200	4,200,400	4,428,051
本年度資金収支額	352,612	429,019	1,129,158
前年度末資金残高	1,670,222	4,292,117	8,023,168
比例連結に伴う差額			1,781
本年度末資金残高	2,022,834	4,721,136	9,154,107
前年度末歳計外現金残高	648,704	665,765	652,685
本年度歳計外現金増減額	9,436	7,800	7,868
本年度末歳計外現金残高	658,140	658,417	660,553
本年度末現金預金残高	2,680,974	5,379,553	9,814,660

内容について

- ①資金収支計算書は現金収支のフローの面から財政状態をみたもので、現金主義の決算書と同じです。
- ②「1 業務活動収支」は、資産の形成に関係ない人件費や物件費などの支出と、市へ入ってきた税金や国県補助金などの収入を示すものです。業務活動収支のプラス分は資産の目減り分(「2 投資活動収支」のマイナス分)の補てんや、公債の利払い等(「3 財務活動収支」のマイナス分)に充てられます。
- ③「2 投資活動収支」は、道路や公園などの公共資産を整備するための支出と、基金等の取崩し収入や国県等補助金収入(固定資産取得に関する部分のみ)による収入を示すものです。
- ④「3 財務活動収支」は、「公債の元金償還支出」と「新しい公債の発行による収入」の差額です。

7 全体会計

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

資産の部			負債の部		
項目	R3	R4	項目	R3	R4
1 固定資産	209,400,415	206,615,039	1 固定負債	68,561,696	68,396,440
(1) 有形固定資産	202,674,681	200,360,923	(1) 地方債等	43,147,644	43,208,638
ア 事業用資産	53,289,791	52,804,320	(2) 退職手当引当金	3,719,380	3,701,676
イ インフラ資産	146,796,699	144,822,408	(3) その他	21,694,672	21,486,126
ウ 物品	2,588,191	2,734,195			
(2) 無形固定資産	438,400	343,054	2 流動負債	6,412,930	6,313,212
ア ソフトウェア	438,000	342,434	(1) 1年以内償還予定地方債	4,192,542	4,120,132
イ その他	400	620	(2) 未払金	940,258	898,825
(3) 投資その他の資産	6,287,334	5,911,062	(3) 未払費用	-	-
ア 投資及び出資金	616,006	616,539	(4) 賞与等引当金	351,550	366,183
イ 長期延滞債権	721,959	526,536	(5) 預り金	694,203	703,196
ウ 長期貸付金	29,450	29,450	(6) その他	234,377	224,876
エ 基金	4,893,140	4,742,432			
オ その他	88,445	59,861			
カ 徴収不能引当金	△ 61,666	△ 63,756			
2 流動資産	8,895,284	9,371,488			
(1) 現金預金	4,942,734	5,379,552			
(2) 未収金	656,685	676,429			
(3) 短期貸付金	-	-			
(4) 基金	3,303,476	3,312,581			
(5) 棚卸資産等	8,346	8,347			
(6) 徴収不能引当金	△ 15,957	△ 5,421			
資産合計	218,295,699	215,986,527	負債及び純資産合計	218,295,699	215,986,527

(3) 純資産変動計算書

(単位:千円)

項目	R3	R4
前年度末純資産残高	145,625,931	143,321,073
純行政コスト	△ 50,651,233	△ 49,272,284
財源の調達	48,349,584	47,208,000
税金等	28,536,186	29,419,290
国県等補助金	19,813,398	17,788,710
本年度差額	△ 2,301,649	△ 2,064,284
資産評価差額	△ 3,012	2,086
無償所管換等	△ 197	17,999
その他	0	0
本年度純資産変動額	△ 2,304,858	△ 2,044,199
本年度末純資産残高	143,321,073	141,276,874

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

項目	R3	R4
経常費用	55,237,974	53,854,361
業務費用	23,331,756	23,544,707
1 人にかかるコスト	5,712,614	5,862,732
(1) 職員給与費	3,876,155	3,920,989
(2) 賞与等引当金繰入等	346,543	361,687
(3) 退職手当引当金繰入額	275,026	273,891
(4) その他	1,214,890	1,306,165
2 物にかかるコスト	16,785,859	16,895,492
(1) 物件費	8,520,199	8,639,898
(2) 減価償却費	7,834,194	7,688,044
(3) 維持補修費	431,466	567,550
(4) その他	-	-
3 その他のコスト	833,283	786,483
(1) 支払利息	334,159	303,151
(2) 徴収不能引当金繰入額	62,058	65,048
(3) その他	437,066	418,284
移転費用	31,906,218	30,309,654
1 補助金等	24,627,870	22,553,009
2 社会保障給付	7,257,736	7,520,621
3 他会計への繰出金	0	0
4 その他	20,612	236,024
経常収益	4,606,557	4,941,984
使用料・手数料等	3,459,686	3,648,705
その他	1,146,871	1,293,279
純経常行政コスト (経常費用-経常収益)	50,631,417	48,912,377
臨時損失	46,345	389,139
災害復旧事業費	28,331	320,514
資産売却却損	0	38,715
その他	18,014	29,910
臨時利益	26,529	29,232
資産売却益	12,598	3,792
その他	13,931	25,440
純行政コスト	50,651,233	49,272,284

(4) 資金収支計算書

(単位:千円)

項目	R3	R4
1 業務活動収支	4,051,447	4,734,804
(1) 業務支出	47,096,690	45,859,032
(2) 業務収入	51,180,550	50,918,820
(3) 臨時支出	46,344	350,424
(4) 臨時収入	13,931	25,440
2 投資活動収支	△ 3,845,676	△ 3,872,765
(1) 投資活動支出	6,219,963	5,740,319
(2) 投資活動収入	2,374,287	1,867,554
3 財務活動収支	8,250	△ 433,020
(1) 財務活動支出	4,711,050	4,633,420
(2) 財務活動収入	4,719,300	4,200,400
本年度資金収支額	214,021	429,019
前年度末資金残高	4,078,096	4,292,117
本年度末資金残高	4,292,117	4,721,136
前年度末歳計外現金残高	665,765	665,765
本年度歳計外現金増減額	△ 15,148	7,800
本年度末歳計外現金残高	650,617	658,417
本年度末現金預金残高	4,942,734	5,379,553

8 連結会計

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

資産の部			負債の部		
項目	R3	R4	項目	R3	R4
1 固定資産	223,815,590	220,405,918	1 固定負債	78,785,700	78,348,447
(1) 有形固定資産	216,583,077	213,739,507	(1) 地方債等	51,243,179	50,797,538
ア 事業用資産	65,306,114	64,337,230	(2) 長期未払金	0	0
イ インフラ資産	146,796,699	144,822,408	(3) 退職手当引当金	5,495,591	5,655,201
ウ 物品	4,480,264	4,579,869	(4) その他	22,046,930	21,895,708
(2) 無形固定資産	661,906	503,216	2 流動負債	8,042,320	7,884,813
ア ソフトウェア	661,506	502,596	(1) 1年以内償還予定地方債	4,945,201	4,820,772
イ その他	400	620	(2) 未払金	1,565,465	1,485,568
(3) 投資その他の資産	6,570,607	6,163,195	(3) 未払費用	-	-
ア 投資及び出資金	206,392	206,924	(4) 賞与等引当金	598,212	645,742
イ 長期延滞債権	721,959	526,536	(5) 預り金	698,205	707,355
ウ 長期貸付金	164,638	150,450	(6) その他	235,237	225,376
エ 基金	4,973,644	4,826,986			
オ その他	607,933	560,892	負債合計	86,828,020	86,233,260
カ 徴収不能引当金	△ 103,959	△ 108,593			
2 流動資産	14,416,517	15,518,340			
(1) 現金預金	8,675,853	9,814,661			
(2) 未収金	1,893,705	1,954,332			
(3) 短期貸付金	7,918	10,228			
(4) 基金	3,566,189	3,604,068			
(5) 棚卸資産等	278,119	127,877			
(6) その他	18,015	17,694			
(7) 徴収不能引当金	△ 23,282	△ 10,520			
資産合計	238,232,107	235,924,258	負債及び純資産合計	238,232,107	235,924,258

(3) 純資産変動計算書

(単位:千円)

項目	R3	R4
前年度末純資産残高	152,237,382	151,404,087
純行政コスト	△ 57,474,330	△ 56,566,660
財源の調達	56,610,927	54,721,093
税金等	31,684,151	32,696,583
国県等補助金	24,926,776	22,024,510
本年度差額	△ 863,403	△ 1,845,567
資産評価差額	△ 3,012	2,086
無償所管換等	885	17,999
比例連結割合変更に伴う差額	22,568	102,566
その他	9,667	9,827
本年度純資産変動額	△ 833,295	△ 1,713,089
本年度末純資産残高	151,404,087	149,690,998

(2) 行政コスト計算書

(単位:千円)

項目	R3	R4
経常費用	68,881,518	68,371,040
業務費用	33,822,100	34,784,871
1 人にかかるコスト	10,725,763	10,883,011
(1) 職員給与費	8,082,189	8,352,403
(2) 賞与等引当金繰入等	593,321	469,687
(3) 退職手当引当金繰入額	681,879	598,893
(4) その他	1,368,374	1,462,028
2 物にかかるコスト	21,904,581	22,872,823
(1) 物件費	12,140,048	12,866,284
(2) 減価償却費	8,820,309	8,725,627
(3) 維持補修費	656,765	733,187
(4) その他	287,459	547,725
3 その他のコスト	1,191,756	1,029,037
(1) 支払利息	432,870	395,771
(2) 徴収不能引当金繰入額	66,080	71,230
(3) その他	692,806	562,036
移転費用	35,059,418	33,586,169
1 補助金等	20,308,717	18,031,636
2 社会保障給付	14,728,375	15,316,227
3 他会計への繰出金	-	-
4 その他	22,326	238,306
経常収益	11,435,371	12,182,356
使用料・手数料等	9,600,267	9,919,332
その他	1,835,104	2,263,024
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	57,446,147	56,188,684
臨時損失	63,628	421,505
災害復旧事業費	28,330	320,514
資産除売却損	37	38,771
その他	35,261	62,220
臨時利益	35,445	43,529
資産売却益	13,095	13,070
その他	22,350	30,459
純行政コスト	57,474,330	56,566,660

(4) 資金収支計算書

(単位:千円)

項目	R3	R4
1 業務活動収支	6,647,484	6,323,106
(1) 業務支出	59,599,494	58,951,220
(2) 業務収入	66,284,003	65,613,044
(3) 臨時支出	53,238	369,168
(4) 臨時収入	16,213	30,450
2 投資活動収支	△ 4,110,144	△ 4,176,600
(1) 投資活動支出	6,788,983	6,161,065
(2) 投資活動収入	2,678,839	1,984,465
3 財務活動収支	△ 446,363	△ 1,017,348
(1) 財務活動支出	5,654,135	5,445,399
(2) 財務活動収入	5,207,772	4,428,051
本年度資金収支額	2,090,977	1,129,158
前年度末資金残高	5,929,641	8,023,168
比例連結割合変更に伴う差額	2,550	1,781
本年度末資金残高	8,023,168	9,154,107
前年度末歳計外現金残高	668,075	652,685
本年度歳計外現金増減額	△ 15,390	7,868
本年度末歳計外現金残高	652,685	660,553
本年度末現金預金残高	8,675,853	9,814,660

9 資金収支計算書を家計簿に置き換えてみると・・・

令和4年度決算：資金収支計算書（一般会計等）

項 目	金額	金額
令和3年度末資金残高	16億7,022万円	令和3年度の資金の残高
税収等収入	238億9,291万円	税金、交付税、寄附金など
使用料及び手数料収入	2億6,248万円	使用料や手数料など
国県等補助金収入	101億8,662万円	国や県からの補助金など
業務収入	343億4,201万円	
人件費支出	55億2,410万円	職員給与、退職金、議員報酬など
物件費等支出	74億8,721万円	光熱水費、通信運搬費、物品購入費など
支払利息支出等	3億4,582万円	支払利息など
業務費用支出	133億5,713万円	
他会計への繰出支出	15億5,828万円	特別会計への繰出金
補助金等支出	76億8,767万円	補助金など
社会保障給付支出	75億1,963万円	児童手当や障害者支援費など
その他の支出	2億3,348万円	公課費、補償・補填費など
移転費用支出	169億9,905万円	
業務支出	303億5,619万円	
業務活動収支	36億6,531万円	
投資活動収入	10億5,917万円	公共資産の売却や基金の取り崩しなど
投資活動支出	39億4,578万円	公共資産形成のための支出
投資活動収支	▲28億8,661万円	
財務活動収入	28億4,020万円	国や金融機関からの借入など
財務活動支出	32億6,628万円	元金償還など
財務活動収支	▲4億2,608万円	
当期収支	3億5,261万円	令和4年度の収入と支出の差
令和4年度末資金残高	20億2,283万円	令和4年度末の資金の残高

袋井市の家計簿（一年間）

項 目	R4年度	R3年度
貯金	33万円	30万円
給料	478万円	463万円
パート収入	5万円	5万円
両親の年金	204万円	232万円
車の下取り	21万円	35万円
銀行からの借入	57万円	67万円
収入	798万円	832万円
食費	110万円	107万円
衣料・家賃・光熱水費など	150万円	147万円
借入金の利息など	7万円	8万円
子どもへの仕送り	31万円	32万円
親戚への援助	154万円	201万円
家族の医療費	150万円	145万円
自動車税・重量税など	4万円	1万円
車の買い換え	90万円	90万円
ローン返済	67万円	67万円
支出	751万円	798万円
貯金残額	40万円	34万円

※資金収支計算書を「約5,000分の1」に置き換え、年収約550万円の家計簿として表しています。



10 財務諸表から分かること

(1) 財政に持続可能性があるか？ ～持続可能性(健全性)～

「近隣市」は、湖西市、磐田市、掛川市、菊川市、袋井市の平均値。
「類似団体」は、湖西市、島田市、裾野市、袋井市の平均値。

① 市民一人当たりの負債

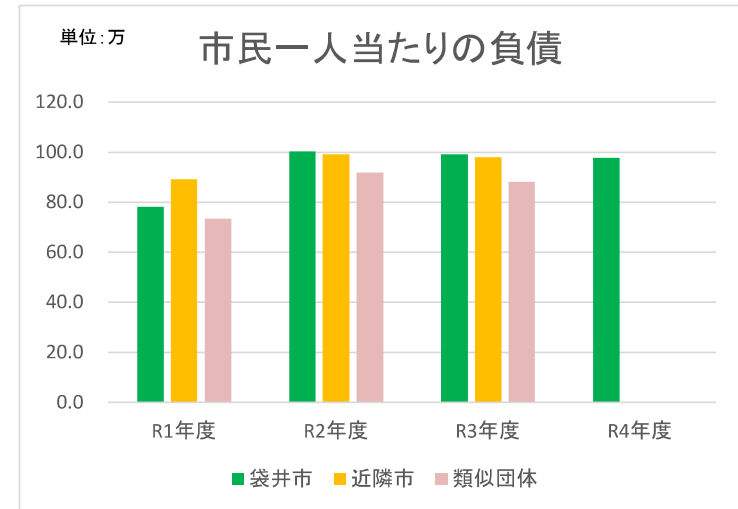
説明 本市の負債を市民一人に分配するといくらになるかを示すものです。

計算式 負債合計 ÷ 市の人口 (R5. 3. 31現在 : 88, 278人)

分析 市民一人あたりの負債は、袋井市森町広域行政組合において、地方債残高が減少したため、前年度に比べて減少しています。
今後もプライマリーバランスを考慮した計画的な起債を行うことが必要です。

単位：万円

連結会計	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
袋井市	78.1	100.3	99.2	97.7
近隣市	89.1	99.2	98.0	※
類似団体	73.4	91.9	88.2	※



② 債務償還可能年数

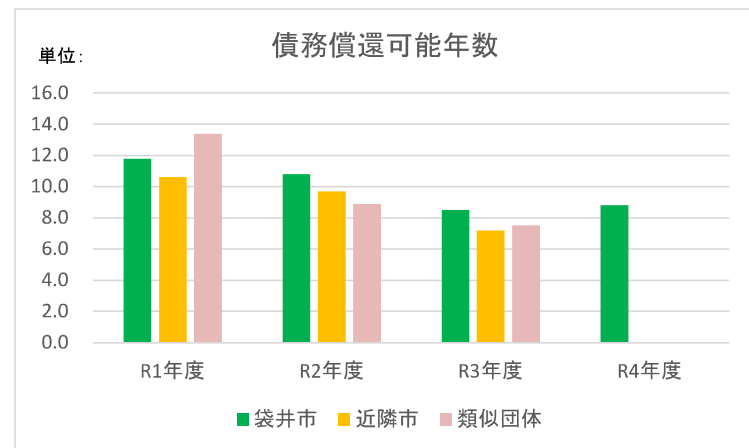
説明 実質債務が償還財源上限額の何年分あるかを表します。債務返済能力を測ることができます。

計算式 (地方債等 + 1年内償還予定地方債等) ÷ 業務活動収支

分析 本指標の値が小さいほど返済能力が高いことを示します。
令和4年度は、災害復旧事業にかかる経費が前年度比大幅増となったため指標の値は前年度より悪化しています。

単位：年

連結会計	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
袋井市	11.8	10.8	8.5	8.8
近隣市	10.6	9.7	7.2	※
類似団体	13.4	8.9	7.5	※



③ 流動比率

説明

今後1年間における現金の支払予定額に対して、どの程度資金の準備がされているかを表します。100%を下回れば、支払額に充てる資金が少ないことを示すものです。

計算式

(現金預金 + 財政調整基金) ÷ 流動負債

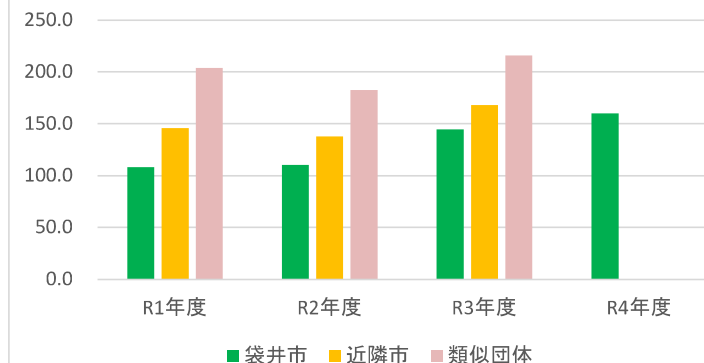
分析

令和4年度は、現金預金及び財政調整基金が増加しており、近隣市や類似団体に近い水準となりました。しかし、未だ低い水準であることから、今後も現金預金や財政調整基金を充実させ、流動比率を高めていくことが必要です。

単位：%

連結会計	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
袋井市	108.2	110.3	144.4	160.0
近隣市	145.7	137.6	168.0	※
類似団体	203.9	182.8	215.8	※

流動比率



④ 基礎的財政収支

説明

公債の元利償還額を除いた歳出と公債発行収入を除いた歳入のバランスを表すもので、値がプラスであれば、経費が税金などでまかなわれていることを意味します。

計算式

業務活動収支（支払利息を除く）+ 投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）

分析

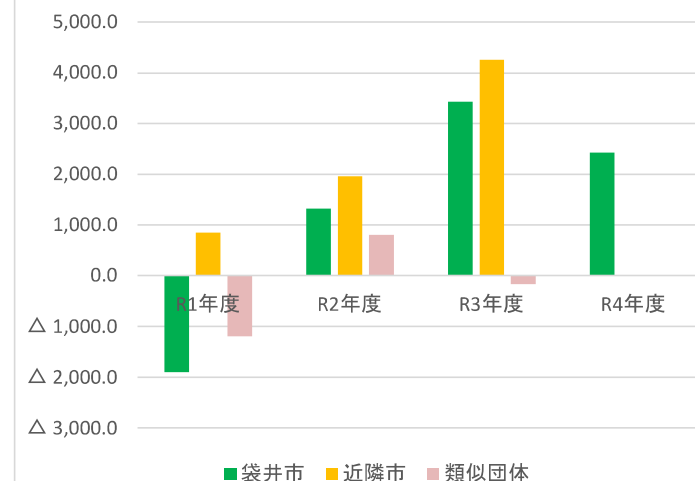
令和3年度は、浅羽中学校や防潮堤の整備などインフラ整備で歳出の増加がありましたが、国の経済対策に伴う普通交付税の追加交付等により歳入が大きく増加となりました。

歳入増と歳出減を徹底し、収支をプラスで維持する必要があります。

単位：百万円

連結会計	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
袋井市	△ 1,897.3	1,320.2	3,428.4	2,425.4
近隣市	850.7	1,962.4	4,256.2	※
類似団体	△ 1,194.0	807.2	△ 167.5	※

基礎的財政収支



(2) 将来世代と現世代との負担の分担は適切か？ ～世代間公平性～

① 純資産比率

説明

資産のうち、借金の返済を必要としない資産がどの程度の割合かを示します。現在持っている資産がこれまでの世代による負担なのか、あるいは、将来世代への負担となっていくのかを示すものです。

計算式

純資産合計 ÷ 資産合計

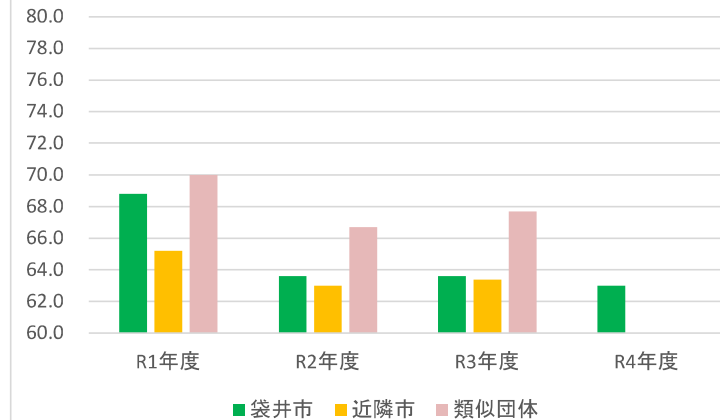
分析

純資産比率は毎年70%前後で推移しており、これまでの世代の負担の割合が大きいことが分かります。
近隣市や類似団体と同程度の割合となっています。

単位：%

連結会計	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
袋井市	68.8	63.6	63.6	63.0
近隣市	65.2	63.0	63.4	※
類似団体	70.0	66.7	67.7	※

純資産比率



(3) 将来世代に残る資産はどれくらいあるのか？ ～資産形成度～

① 市民一人当たりの資産

説明

本市の資産を市民一人ひとりに分配するといくらになるのかを表します。

計算式

資産合計 ÷ 市の人口 (R5. 3. 31現在：88,278人)

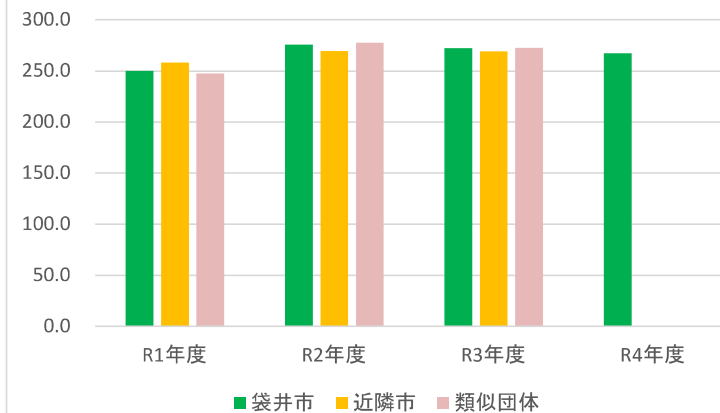
分析

令和4年度は、新規資産取得額が資産の減価償却額を下回ったため減少しました。
資産が大きいということは、その分の更新に係る経費が生じる点についても注意する必要があります。

単位：万円

連結会計	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
袋井市	250.2	275.8	272.1	267.3
近隣市	258.2	269.3	269.0	※
類似団体	247.8	277.6	272.4	※

市民一人当たりの資産



② 有形固定資産減価償却率

説明

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合です。償却資産が耐用年数と比較してどの程度経過しているのかを示すものです。100%に近いほど老朽化が進んでいると言えます。

計算式

減価償却累計額合計 ÷ 償却資産取得価額合計
※有形固定資産のうち土地等の非償却資産及び物品を除く

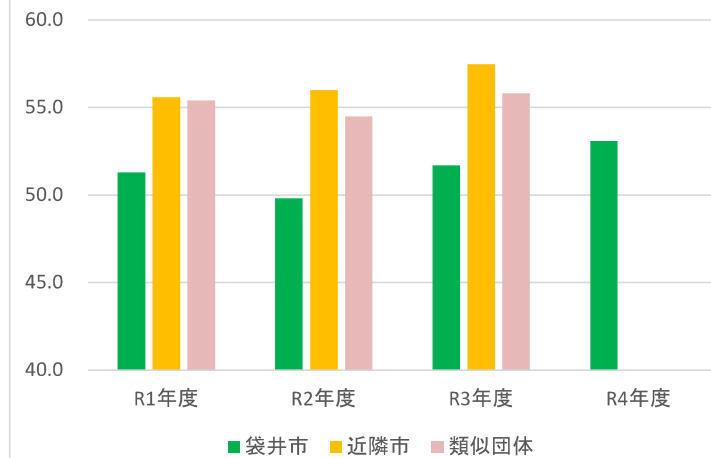
分析

資産の有形固定資産減価償却率は前年度に比べ1.4ポイント上昇していますが、近隣市・類似団体と比較でも低くなっています。
施設の長寿命化や資産を更新する際の施設規模の見直しや、資金の確保が今後の課題となります。

単位：%

連結会計	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
袋井市	51.3	49.8	51.7	53.1
近隣市	55.6	56.0	57.5	※
類似団体	55.4	54.5	55.8	※

有形固定資産減価償却率



③ 資産更新準備率

説明

現在の有形固定資産の更新にあたり、同程度の施設を整備する額に対し、どの程度の準備（資金等）ができていているのかを表します。数値が大きいほど、将来に備えた資産更新準備ができていていると言えます。

計算式

(現金預金 + 基金) ÷ 減価償却累計額

分析

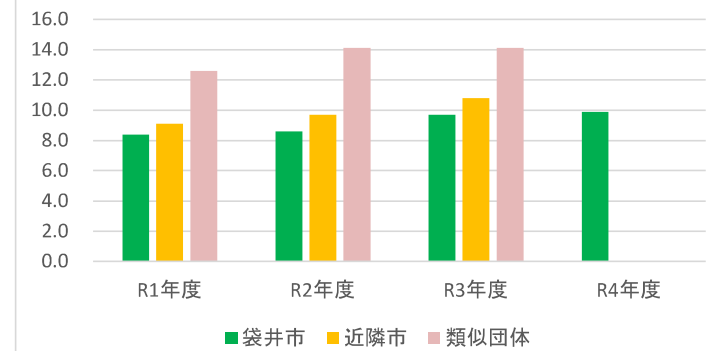
令和4年度は、浅羽中学校や防潮堤などのインフラ整備による減価償却累計額の増加よりも、現金預金及び基金の増加が多くなり前年度から0.2ポイントと上昇しましたが、近隣市・類似団体と比較して低くなっています。

将来に備え、より一層の資金準備をする必要があります。

単位：%

連結会計	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
袋井市	8.4	8.6	9.7	9.9
近隣市	9.1	9.7	10.8	※
類似団体	12.6	14.1	14.1	※

資産更新準備率



(4) 行政サービスに無駄は無いか ～効率性～

① 市民一人当たり行政コスト

説明 市民一人当たりの行政サービスの効率性を示すものです。

計算式 純経常行政コスト ÷ 市の人口 (R5. 3. 31現在 : 88, 278人)

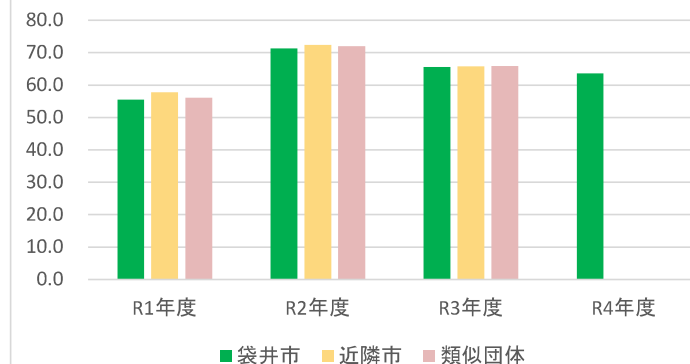
分析

令和4年度は、子育て世帯への臨時特別給付金（18歳以下児童一人当たり10万円給付）の終了などにより、前年度より2万円減少しました。行政サービスの内容は、各自治体で異なるため、需要に対して十分な行政サービスが提供できているかは個々の事業で検証が必要です。

単位：万円

連結会計	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
袋井市	55.6	71.3	65.6	63.6
近隣市	57.8	72.4	65.8	※
類似団体	56.1	72.0	65.9	※

市民一人当たりの行政コスト



(5) 行政コストに対する受益者の負担はどの程度か ～自立性～

① 受益者負担比率

説明 行政サービスの提供に対する受益者の負担割合を表します。

計算式 経常収益 ÷ 経常費用

分析

受益者負担率は、近隣市や類似団体と比べ低くなっています。受益者が直接負担することが求められる費用については、定期的に見直しを行い、必要に応じ負担率を上げる検討が必要です。

単位：%

一般会計等	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
袋井市	3.9	2.6	2.9	3.5
近隣市	5.3	3.7	4.3	※
類似団体	4.7	3.5	4.4	※

受益者負担比率

